

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第174期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	尾張精機株式会社
【英訳名】	OWARI PRECISE PRODUCTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 兵 藤 光 司
【本店の所在の場所】	名古屋市東区矢田三丁目16番85号
【電話番号】	(052)721 - 7131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 児 玉 啓 二
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市下井町はねうち2345番地の1
【電話番号】	(0561)53 - 4121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 児 玉 啓 二
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第173期 第 1 四半期 連結累計期間	第174期 第 1 四半期 連結累計期間	第173期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	3,973,586	4,020,639	16,381,261
経常利益 (千円)	174,010	2,102	474,295
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	127,488	6,128	350,568
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	237,454	197,363	135,148
純資産額 (千円)	11,679,557	11,045,042	11,267,713
総資産額 (千円)	16,705,979	15,669,014	16,037,791
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	11.02	0.53	30.32
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.3	69.7	69.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(インドネシア)

平成28年 4 月にインドネシア共和国西ジャワ州にPT.OWARI SEIKI INDONESIAを設立し、当社の主要な連結子会社となっております。これに伴い、当第 1 四半期連結累計期間よりインドネシアを新たな報告セグメントとしております。

この結果、平成28年 6 月30日現在では、当社グループは、当社、および子会社 7 社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、急激な円高の進行や世界経済の不透明感から、景気の先行きは不安定な状況が続いています。世界経済は、米国では雇用環境の改善を通じ個人消費は引き続き堅調でしたが、英国のEU離脱の選択が世界経済に及ぼす影響や中国の投資抑制による景気の減速傾向が続いています。

こうした状況のもと当社グループは、販売と高品質な製品づくりを強化した結果、売上高は、4,020百万円となり前年同四半期に比べ47百万円(1.2%)の増加となりました。

一方、営業利益は、外注加工費の増加により91百万円となり前年同四半期に比べ33百万円(26.6%)の減益、為替差損の影響により経常利益は2百万円となり前年同四半期に比べ171百万円(98.8%)の減益となりました。

その結果、6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同四半期は127百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は2,737百万円と前年同四半期に比べ190百万円(6.5%)減少、経常損失は141百万円(前年同四半期は148百万円の利益)となりました。

アメリカ

売上高は284百万円と前年同四半期に比べ19百万円(6.4%)減少、経常利益は34百万円と前年同四半期に比べ6百万円(23.8%)増加いたしました。

インド

売上高は343百万円と前年同四半期に比べ138百万円(67.8%)増加、経常利益は46百万円と前年同四半期に比べ25百万円(116.8%)増加いたしました。

タイ

売上高は655百万円と前年同四半期に比べ118百万円(22.1%)増加、経常利益は40百万円と前年同四半期に比べ1百万円(3.3%)増加いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間よりインドネシアを新たな報告セグメントとしておりますが、本稼働していないため、記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の減少および株価下落による投資有価証券の減少により15,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円減少いたしました。

負債については、賞与引当金が増加したものの、借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ146百万円減少し、4,623百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定およびその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べ222百万円減少し、11,045百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,052,000
計	28,052,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,659,500	11,659,500	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,659,500	11,659,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	—	11,659	—	1,093,978	—	757,373

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 102,000	—	1 単元（1,000株）
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,398,000	11,398	—
単元未満株式	普通株式 159,500	—	1 単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	11,659,500	—	—
総株主の議決権	—	11,398	—

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 尾張精機株式会社	名古屋市東区矢田三丁目 16番85号	102,000	—	102,000	0.87
計	—	102,000	—	102,000	0.87

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,370,685	3,436,218
受取手形及び売掛金	2,816,922	2,847,788
商品及び製品	862,900	817,337
仕掛品	736,709	692,474
原材料及び貯蔵品	1,337,185	1,144,733
繰延税金資産	18,907	19,378
その他	178,748	172,853
流動資産合計	9,322,058	9,130,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,428,057	1,403,056
機械装置及び運搬具（純額）	2,125,380	2,272,592
土地	965,032	963,230
リース資産（純額）	104,123	89,546
建設仮勘定	375,705	217,351
その他（純額）	85,869	89,160
有形固定資産合計	5,084,168	5,034,937
無形固定資産	22,549	21,165
投資その他の資産		
投資有価証券	1,069,355	954,176
退職給付に係る資産	260,824	261,151
繰延税金資産	8,998	8,998
その他	275,587	263,551
貸倒引当金	5,750	5,750
投資その他の資産合計	1,609,015	1,482,127
固定資産合計	6,715,733	6,538,231
資産合計	16,037,791	15,669,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,582,143	2,513,149
1年内返済予定の長期借入金	169,991	60,000
リース債務	24,321	23,212
未払法人税等	139,376	120,712
賞与引当金	217,096	324,482
役員賞与引当金	19,195	695
製品保証引当金	15,700	14,900
未払消費税等	13,270	40,919
未払金	96,698	220,230
未払費用	475,044	485,546
設備関係支払手形	25,475	31,091
その他	326,830	189,345
流動負債合計	4,105,142	4,024,285
固定負債		
長期借入金	240,000	225,000
リース債務	80,904	71,467
繰延税金負債	169,577	133,446
役員退職慰労引当金	34,719	20,786
退職給付に係る負債	23,336	24,923
資産除去債務	116,398	116,692
その他	—	7,370
固定負債合計	664,936	599,686
負債合計	4,770,078	4,623,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,373	757,373
利益剰余金	9,244,706	9,203,904
自己株式	31,820	31,820
株主資本合計	11,064,238	11,023,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,099	232,978
為替換算調整勘定	219,554	341,081
退職給付に係る調整累計額	7,627	2,129
その他の包括利益累計額合計	85,917	105,973
非支配株主持分	117,558	127,579
純資産合計	11,267,713	11,045,042
負債純資産合計	16,037,791	15,669,014

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	3,973,586	4,020,639
売上原価	3,514,974	3,600,554
売上総利益	458,612	420,085
販売費及び一般管理費		
販売費	165,040	171,327
一般管理費	169,513	157,737
販売費及び一般管理費合計	334,553	329,064
営業利益	124,058	91,020
営業外収益		
受取利息	3,270	1,445
受取配当金	12,775	13,361
為替差益	31,949	-
その他	3,897	9,591
営業外収益合計	51,893	24,399
営業外費用		
支払利息	1,305	1,121
為替差損	-	111,088
その他	635	1,106
営業外費用合計	1,940	113,316
経常利益	174,010	2,102
特別利益		
固定資産売却益	39	33
特別利益合計	39	33
特別損失		
固定資産売却損	104	887
固定資産除却損	53	16
ゴルフ会員権売却損	41	-
特別損失合計	199	904
税金等調整前四半期純利益	173,851	1,232
法人税、住民税及び事業税	49,375	1,198
法人税等調整額	8,711	411
法人税等合計	40,663	786
四半期純利益	133,187	445
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,699	6,574
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）	127,488	6,128

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	133,187	445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,159	80,120
為替換算調整勘定	16,276	127,445
退職給付に係る調整額	2,831	9,756
その他の包括利益合計	104,267	197,809
四半期包括利益	237,454	197,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,006	198,019
非支配株主に係る四半期包括利益	6,448	656

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したPT.OWARI SEIKI INDONESIAを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
税金費用の計算	連結子会社につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	179,675千円	188,998千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,695	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,672	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	2,928,339	303,571	204,449	537,226	3,973,586	3,973,586	—	3,973,586
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	144,285	—	12,268	7,424	163,978	163,978	163,978	—
計	3,072,625	303,571	216,718	544,650	4,137,565	4,137,565	163,978	3,973,586
セグメント利益	148,257	28,216	21,580	38,985	237,040	237,040	63,029	174,010

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	インド ネシア	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	2,737,667	284,110	343,084	655,776	—	4,020,639	4,020,639	—	4,020,639
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	147,279	—	74,852	10,573	—	232,706	232,706	232,706	—
計	2,884,947	284,110	417,936	666,350	—	4,253,345	4,253,345	232,706	4,020,639
セグメント利益又は 損失()	141,986	34,940	46,777	40,269	—	19,998	19,998	22,101	2,102

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、新たにインドネシアに子会社を設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から、「インドネシア」を報告セグメントに追加しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損益金額 (は損失)	11円02銭	0 円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損益金額 (は損失) (千円)	127,488	6,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損益金額 (は損失) (千円)	127,488	6,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,564	11,557

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成28年 5 月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....34,672千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 3 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年 6 月27日

(注) 平成28年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

尾張精機株式会社
取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 開 智 之 印

業務執行社員 公認会計士 小 室 豊 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。